

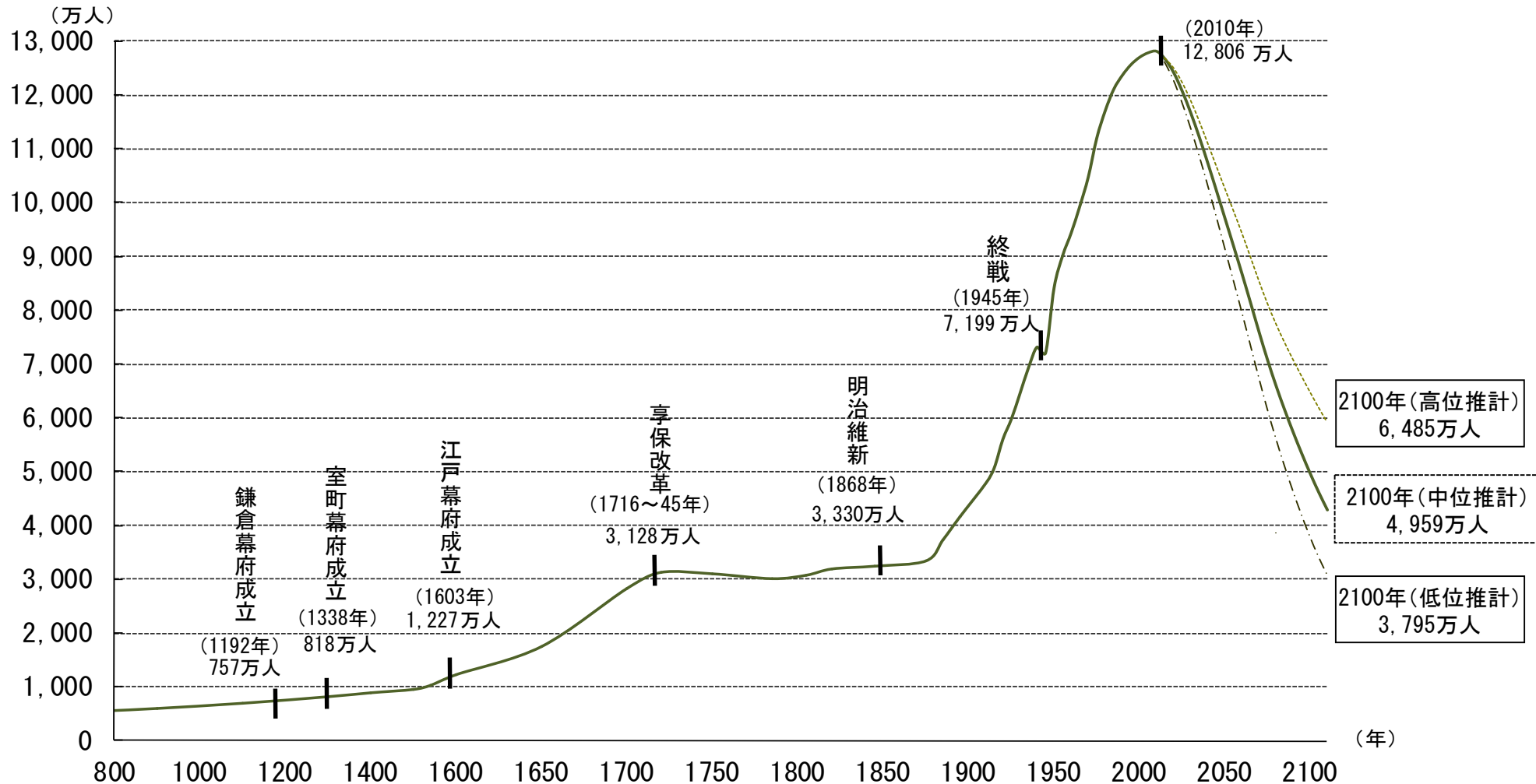
地方創生に関する現状について

平成30年9月12日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

総人口の長期的推移と将来推計

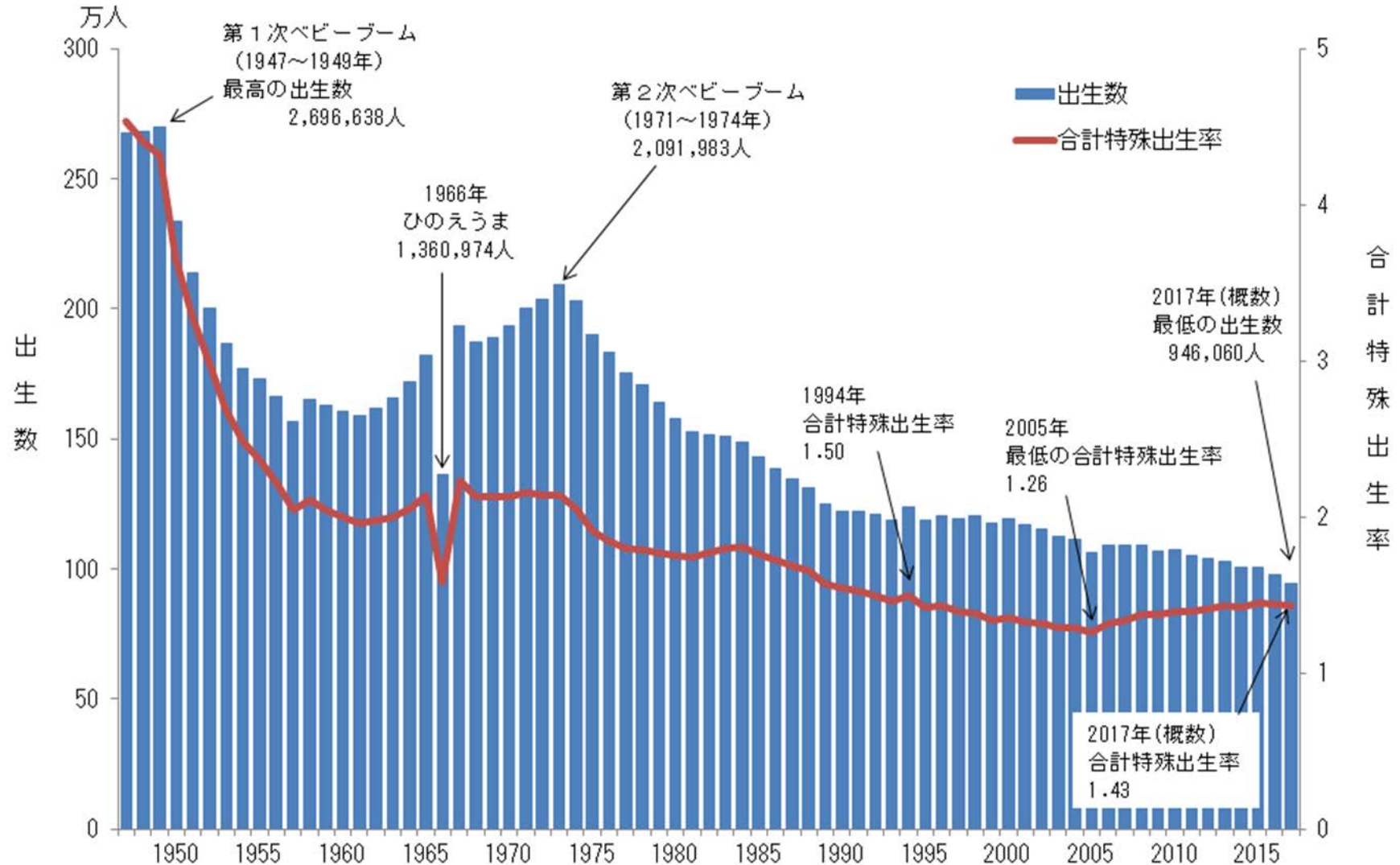
- 日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
- この変化は千年単位でも類を見ない、極めて急激な減少。



（出典）2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）をもとに国土交通省国土政策局作成
 それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに国土交通省国土政策局作成

日本の出生率・出生数の推移

- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。2016年は出生数が100万人を切った。
- 合計特殊出生率は、人口置換水準(人口規模が維持される水準)の2.07を下回る状態が、1974年(昭和49年)の2.05以降、40年以上にわたり続いている。

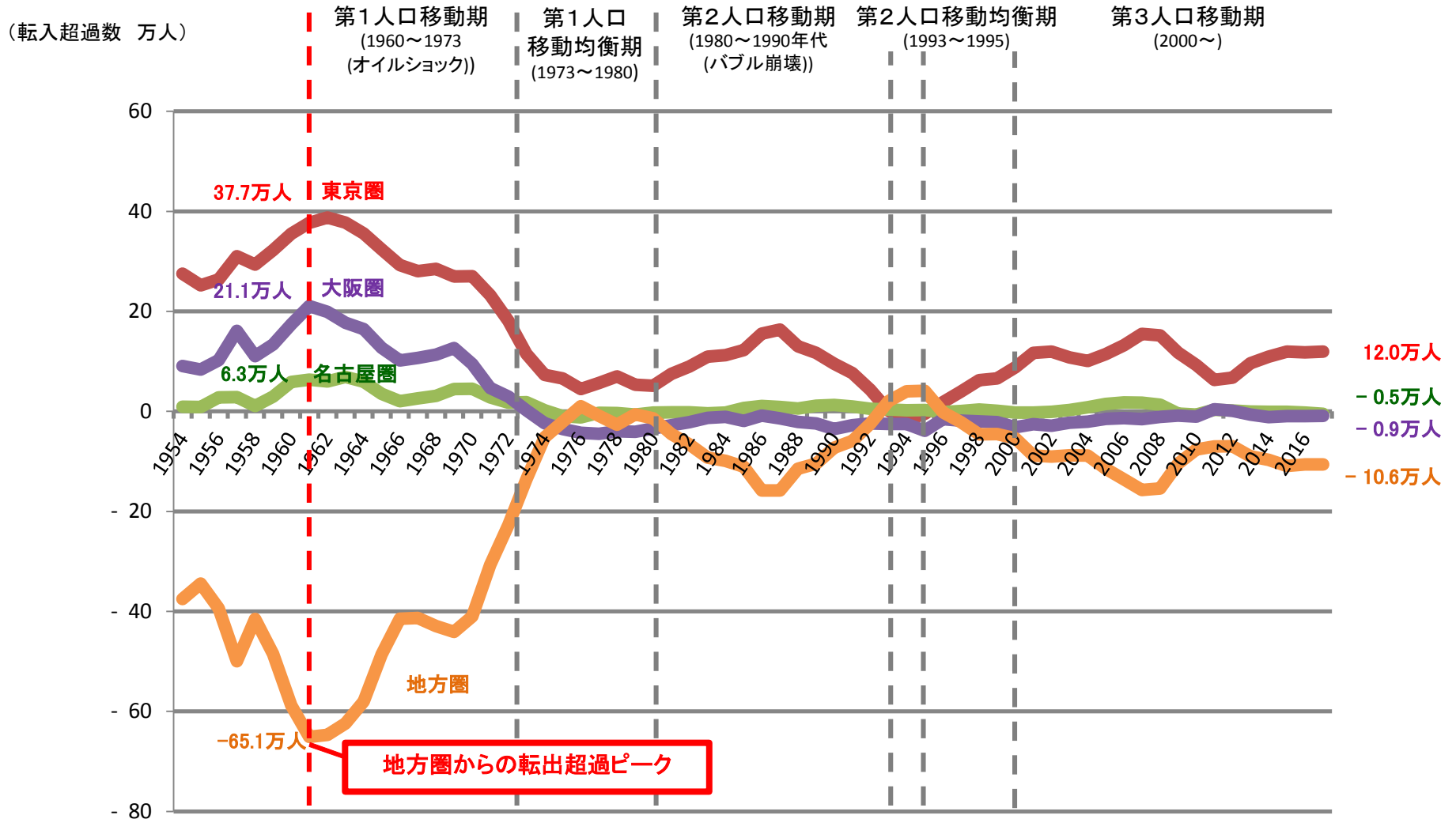


資料: 厚生労働省「平成29年(2017)人口動態統計月報年計(概数)」等

人口移動の状況

○ これまで3度、地方から大都市(特に東京圏)への人口移動が生じてきた。

三大都市圏及び地方圏における人口移動(転入超過数)の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人人口)

(注)上記の地域区分は以下の通り。

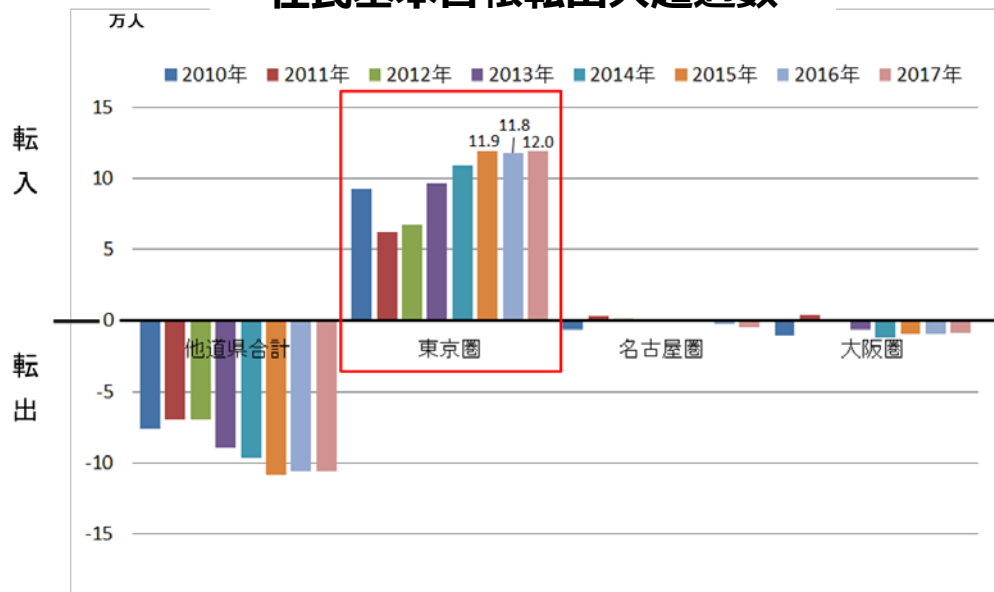
東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏:三大都市圏以外の地域

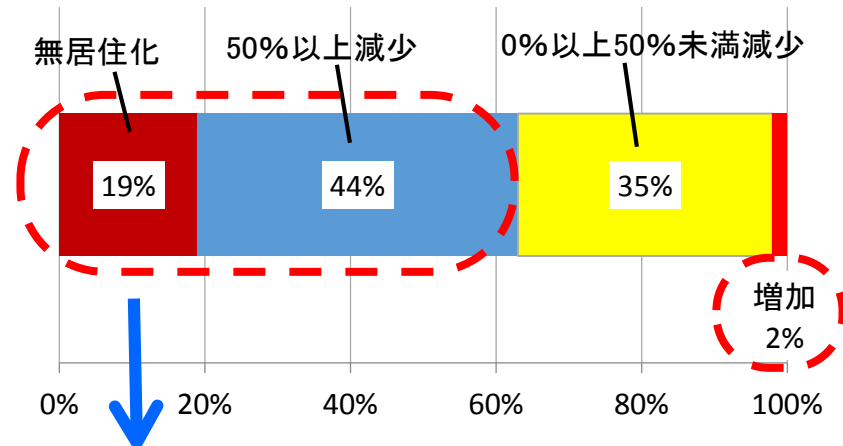
東京への人口集中と人口減少地域の増加

○人口流入によって東京圏に人口が集中。国際的にも、首都圏への人口集中の度合いが強い。
 ○一方、2050年には、人口が半分以下になる地点が6割を超え、うち2割では無居住化。

住民基本台帳転出入超過数

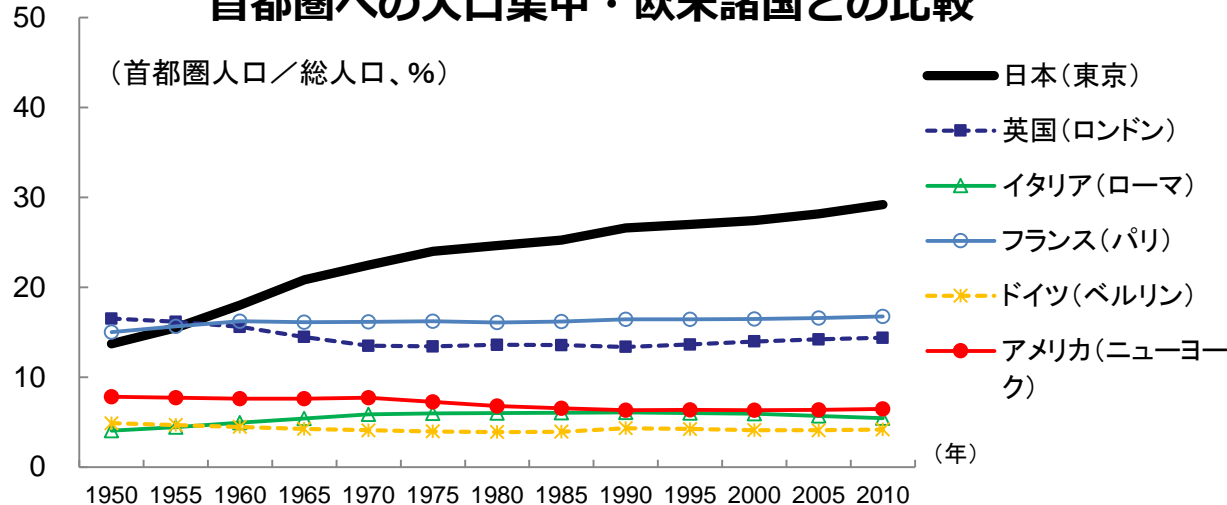


人口増減割合別の地点数 (2010年→2050年)



居住地域の2割が無居住化

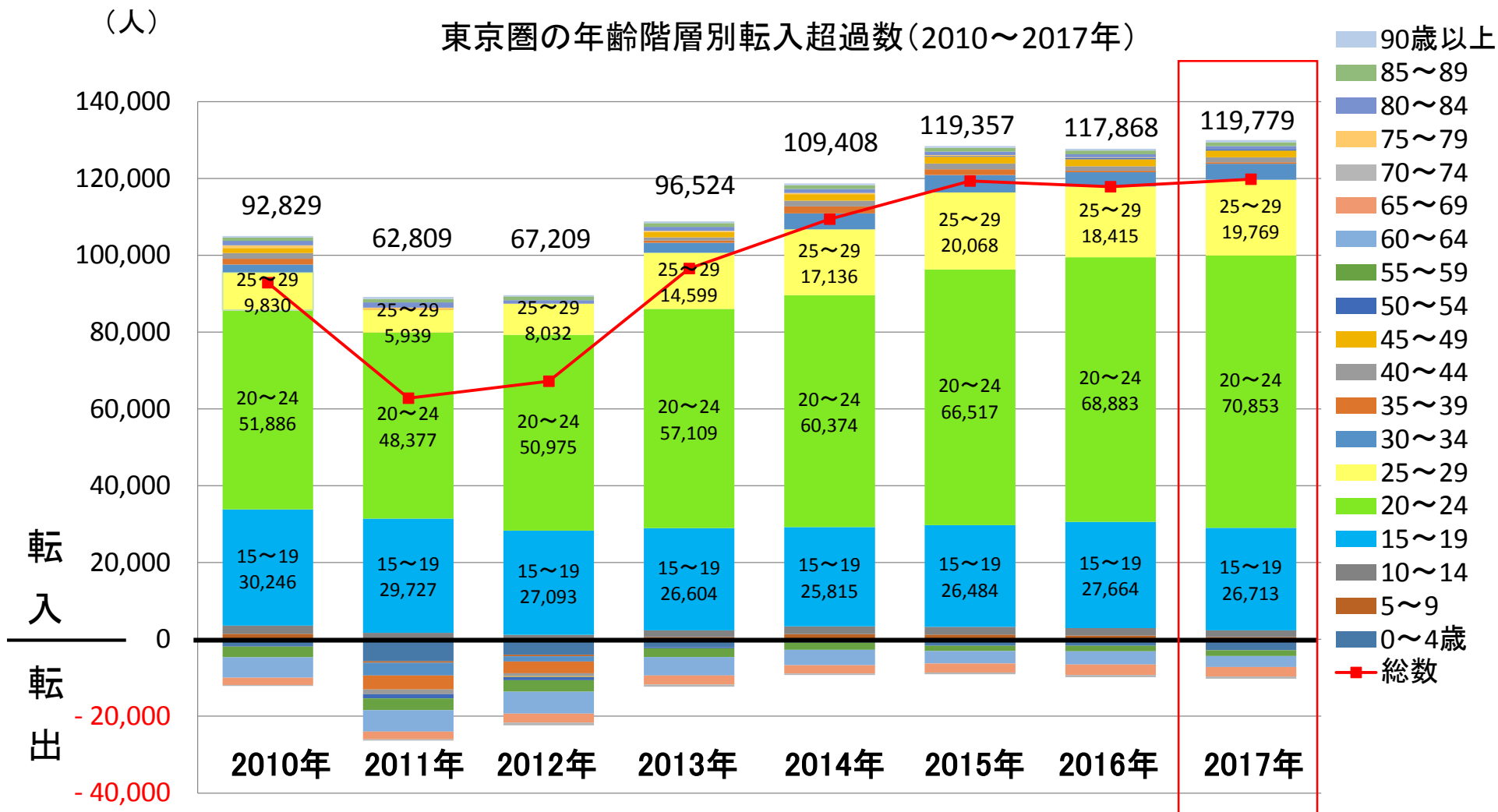
首都圏への人口集中・欧米諸国との比較



(資料出所等)
 左上図:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(2010年—2017年・日本人人口)」。なお、東京圏は東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県合計、名古屋圏は愛知県・岐阜県・三重県合計、大阪圏は大阪府・兵庫県・京都府・奈良県合計。
 左下図:国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050(平成26年7月4日)の関連資料」
 右図:総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土政策局推計値

東京圏への転入超過数（2010年－2017年、年齢階級別）

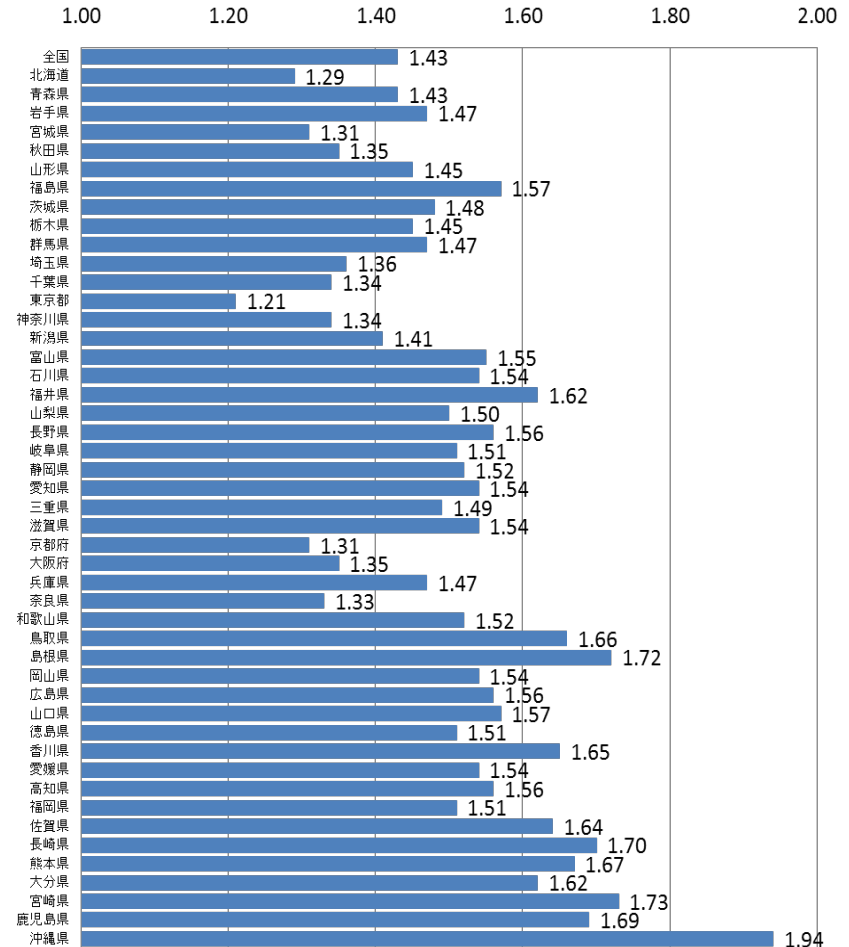
○ 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



人口減少の要因（地方と3大都市）

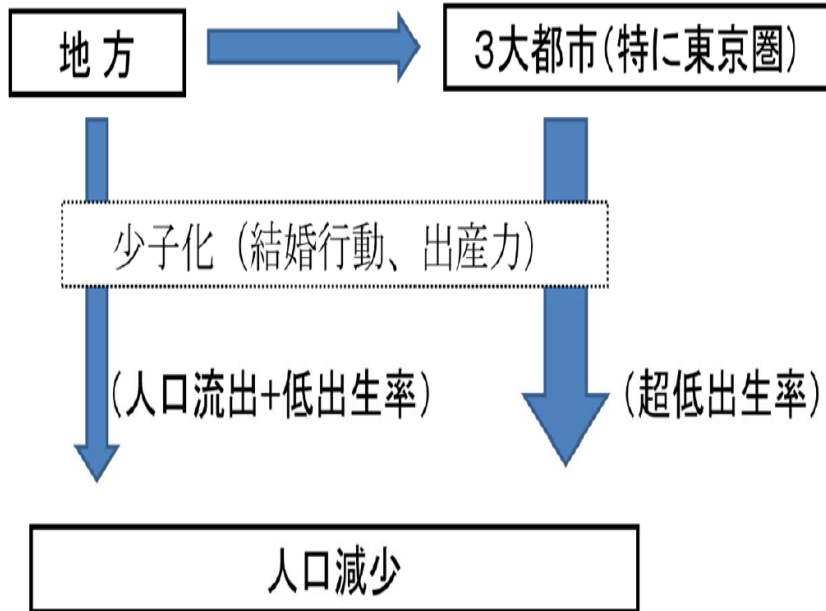
- 東京圏の出生率は極めて低い。
- 地方から三大都市圏への若者の流出・流入と低出生率が人口減少に拍車。

出生率の地域差



資料：厚生労働省「平成29年(2017)人口動態統計月報年計(概数)」

人口移動（若年層中心、これまで3期）



(出所)日本創成会議・人口減少問題検討分科会
「ストップ少子化・地方元気戦略」より。

国と地方のビジョン・総合戦略について

国

平成26年12月策定

国の長期ビジョン : 2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示

国の総合戦略 : 2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

地方

すべての都道府県、1,740市区町村において策定済み

地方人口ビジョン : 各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略 : 各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略（2017改訂版）」の全体像（詳細版）

※平成26年12月27日閣議決定 平成29年12月22日改訂

長期ビジョン

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）（～2019年度）

中長期展望（2060年を視野）

基本目標（成果指標、2020年）

主要施策とKPI

I.人口減少問題の克服
 ◎2060年に1億人程度の人口を維持

◆人口減少の歯止め
 ・国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II.成長力の確保
 ◎2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持（人口安定化、生産性向上が実現した場合）

① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- ◆若者雇用創出数（地方）
2020年までの5年間で30万人 現状：18.4万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準
15～34歳の割合：94.3%（2016年）
全ての世代の割合：94.5%（2016年）
- ◆女性の就業率 2020年までに77%：72.7%（2016年）

② 地方への新しいひとの流れをつくる

- ◆地方・東京圏の転出入均衡（2020年）
東京圏への転入超過数：12万人（2016年）
- ・東京圏→地方転出 4万人増：1万人減（2016年）
- ・地方→東京圏転入 6万人減：1万人増（2016年）

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる社会を達成していると考えられる人の割合40%以上：42.6%（2017年2月暫定値）
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率55%：53.1%（2015年）
- ◆夫婦子ども数予定（2.12）実績指標95%：93%（2015年）

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆立地適正化計画を作成する市町村数 300市町村：112都市（2017年7月）
- ◆都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数の占める割合が増加している市町村数 100市町村
- ◆居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数 100市町村

- 地域の中核企業、中核企業候補支援**
・3年間で2,000社支援（地域未来投資促進法の活用等）
・地域中核企業候補等の先導的プロジェクトを5年間で1,000支援し、平均売上高を5年間で3倍（60億円）
- 観光業を強化する地域における連携体制の構築**
・訪日外国人旅行消費額8兆円：3兆7,476億円（2016年）
・世界水準のDMOの形成数100
- 農林水産業の成長産業化**
・6次産業化市場10兆円：5.5兆円（2015年度）
・農林水産物等輸出額 1兆円：7,502億円（2016年）
- 企業の地方拠点機能強化**
・雇用者数4万人増加：11,560人（※地域再生計画（H29.11）に記載された目標値）
- 地方における若者の修学・就業の促進**
・自道府県大学進学者割合平均36%：32.7%（2017年度）
- 地方移住の推進**
・年間移住あっせん件数 11,000件：約6,800件（2016年度）
- 少子化対策における「地域アプローチ」の推進**
・週労働時間60時間以上の雇用者割合を5%に低減：7.7%（2016年）
- 若い世代の経済的安定**
・若者の就業率79%に向上：77.7%（2016年）
- 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援**
・支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%：86.4%（2015年度）
- 「連携中枢都市圏」の形成**
・連携中枢都市圏 30圏域：23圏域（2017年10月）
- 「小さな拠点」の形成**
・「小さな拠点」1,000か所：908か所（2017年度）
・地域運営組織 5,000団体：3,071団体（2016年度）
- 大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応**
・建替え等が行われる公的賃貸住宅団地（100戸以上）における、高齢者世帯等の支援に資する施設の併設率：2016年度～2025年度の期間内に建替え等が行われる団体のおおむね9割：84.4%（2016年度）

＜基本目標①＞ 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

①生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組

- ・地域の技の国際化、地域の魅力のブランド化、地域のしごとの高度化
- ・創業支援・起業家教育、事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等
- ・地域経済牽引事業の促進、近未来技術の実装、生活産業の実装等

②観光業を強化する地域における連携体制の構築

- ・DMOを核とする観光地域づくり・ブランディングの推進、受入環境整備
- ・多様な地域資源（文化、スポーツ、産業遺産等）を活用したコンテンツづくり

③農林水産業の成長産業化

- ・輸出プロモーション・ブランディング戦略の立案・実行、農村地域産業導入促進法による雇用と所得の創出

④地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

- ・「プロフェッショナル人材戦略拠点」の活用促進等

＜基本目標②＞ 地方への新しいひとの流れをつくる

①政府関係機関の地方移転

- ・文化庁等の中央省庁等の地方移転の推進、サテライトオフィスの充実

②企業の地方拠点強化等

- ・本社機能の移転や地方での拡充を行う事業者に対する支援措置の一層の推進等

③地方創生に資する大学改革等

- ・日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」等

④地域における魅力あるしごとづくりの推進等

- ・起業・創業の促進、東京に本社を持つ大企業等による地方での雇用機会の創出、地方創生インターンシップの推進、奨学金返還支援制度の全国展開等

⑤子供の農山漁村体験の充実

- ・教員の負担軽減、受入れ農家の確保等の課題、送り手側と受入れ側のマッチングの仕組み等について調査・分析を進め、支援策の充実強化を検討

⑥地方移住の推進

- ・移住・定住施策の好事例の横展開、農泊、「生涯活躍のまち」の推進
- ・これまでにない地方生活の魅力の発信、UIターン対策の抜本的な強化

<基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ①少子化対策における「地域アプローチ」の推進
 - ・「地域働き方改革会議」における取組の支援、先駆的・優良な取組の横展開
- ②若い世代の経済的安定
 - ・新卒者等への就職支援、フリーター等の正社員化支援
- ③出産・子育て支援
 - ・幼児教育の無償化、待機児童の解消

<基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ①まちづくり・地域連携
 - ・連携中枢都市圏の形成、定住自立圏の形成の促進
 - ・BID制度を含むエリアマネジメントの推進
 - ・都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成に当たっての政策間連携の推進
 - ・地方都市における「稼げるまちづくり」の推進（空き店舗活用等による商店街の活性化）
- ②「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）
 - ・地域住民による集落生活圏の将来像の合意形成及び取組の推進
- ③大都市近郊の公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化
 - ・公的賃貸住宅団地のストック活用や建替え時の福祉施設等の併設による団地やその周辺地域における高齢者の地域包括ケアの拠点の形成等の推進
- ④地方公共団体の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の推進
 - ・地方公共団体に対する普及促進活動の展開、SDGs達成のためのモデル事例の形成

地方への支援（地方創生版・3本の矢）

■情報支援の矢

○地域経済分析システム(RESAS)

- ・官民が保有する産業・人口・観光等の地域経済に関わる様々なビッグデータを見える化
- ・RESASの利用支援を行う人材を国の出先機関に配置する等、地方公共団体や様々な主体による活用を推進

■人材支援の矢

○地方創生人材支援制度

- ・小規模市町村に、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を派遣

○地方創生カレッジ

- ・地方創生を担う専門人材を官民協働で確保育成

○プロフェッショナル人材事業

- ・プロフェッショナル人材の地方還流を実現

■財政支援の矢

○地方創生推進交付金 30年度:1,000億円(事業費ベース:2,000億円程度)

【平成30年度予算】官民協働・地域間連携等の観点から先駆性のある取組等を支援

○地方大学・地域産業創生事業 30年度:100億円

【平成30年度予算】首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を支援

○生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金 29年度:600億円(事業費ベース:1,200億円)

【平成29年度補正予算】「新しい経済政策パッケージ」に基づき、「生産性革命」等に向けた地方公共団体が行う先導的な施設整備等の取組を支援

○地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

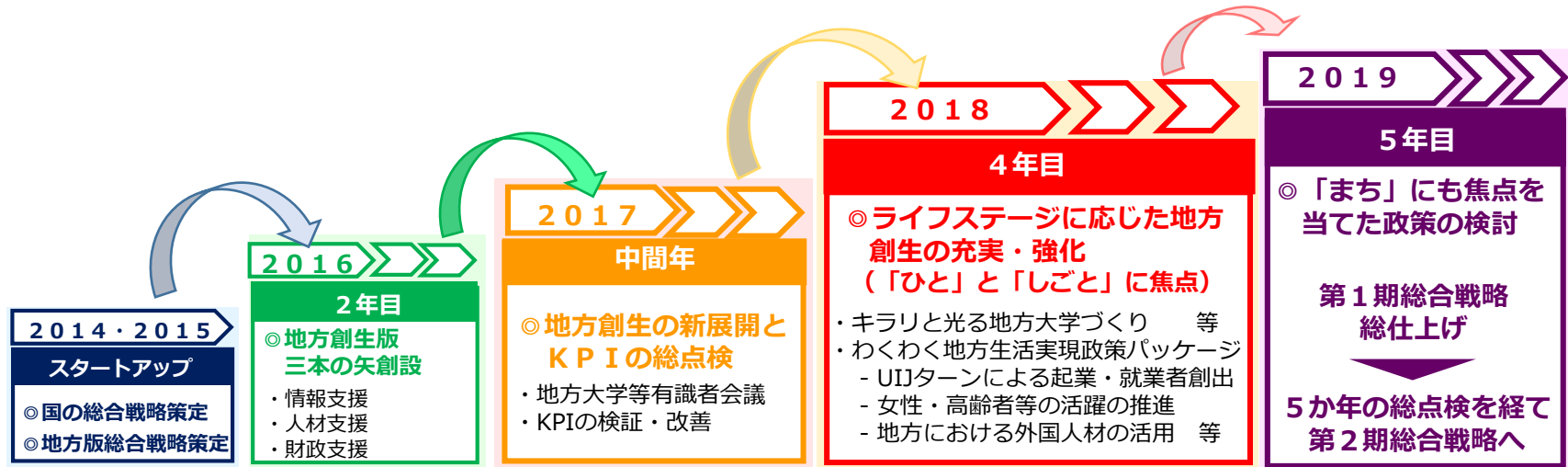
- ・地方公共団体が行う地方創生の取組に対し寄附を行う企業に対し、税額控除の優遇措置

○まち・ひと・しごと創生事業費(地方財政措置)

- ・地方公共団体が地方創生に取り組み、きめ細やかな施策を可能とする観点から地方財政計画(歳出)に計上(30年度:1.0兆円)

ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

- 2017年度（総合戦略の中間年）のKPIの総点検を踏まえて、地方・東京圏の転出入均衡という基本目標をはじめとする各基本目標の達成を目指して、ライフステージに応じた地方創生の充実・強化に取り組む。



◎各基本目標等の主なKPI（2020年目標）の進捗状況

<基本目標①> 地方に「しごと」をつくる

- ・若者雇用創出数（地方）
: 5年間で30万人
→18.4万人創出（2016年度推計）
- ・女性（25～44歳）の就業率
: 77%
69.5%（2013年）
→74.3%（2017年）

<基本目標②> 地方への新しい「ひと」の流れをつくる

- ・地方・東京圏の転出入均衡
- 東京圏への年間転入超過
10万人（2013年）
→12万人（2017年）

<基本目標③> 結婚・子育ての希望実現

- ・第1子出産前後の女性継続就業率
: 55%
38.0%（2010年）
→53.1%（2015年）
- ・週労働時間60時間以上の雇用者割合
: 5%に低減
8.8%（2013年）
→7.7%（2017年）

<基本目標④> 「まち」をつくる

- ・立地適正化計画作成市町村数
: 300都市
4都市（2016年9月末）
→161都市（2018年5月1日現在）
- ・「小さな拠点」等の地域運営組織形成数
: 5千団体
1,656団体（2014年）
→4,177団体（2017年）

まち・ひと・しごと創生基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）

地方創生の基本方針

1. ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

(1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- ・地域中核企業支援等を通じた地域未来投資の促進
- ・観光地域づくり・ブランディング等の推進
- ・近未来技術等の実装

(2) 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・キラリと光る地方大学づくり等
- ・地方への企業の本社機能移転の促進
- ・政府関係機関の地方移転

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・「地域働き方改革会議」における「働き方改革」の実践等

(4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・エリアマネジメント等によるまちづくりの推進
- ・遊休資産等の活用を通じた「稼ぐ力」の向上
- ・小さな拠点及び地域運営組織の形成

2. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の策定・実行

(1) 若者を中心としたUIJターン対策の抜本的強化

- ・UIJターンによる起業・就業者創出（6年間で6万人）
- ・地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）
- ・子供の農山漁村体験の充実

(2) 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6年間で24万人）

(3) 地方における外国人材の活用

3. 人生100年時代の視点に立った地方創生

- ・「まなび」の充実・学び直しが新たな可能性を生む
- ・「稼ぐ力」を磨き上げ、経済的自立を目指す

4. 平成32年度以降の次期5か年の「総合戦略」に向けて

- ・第1期の総仕上げを目指すとともに、必要な調査・分析を行い、次期「総合戦略」の策定に取り組む

「地方創生版・三本の矢」

「自助の精神」をもって意欲的に取り組む地方公共団体を強力に支援

情報支援の矢

- ・地域経済分析システム（RESAS）

人材支援の矢

- ・地方創生カレッジ
- ・地方創生人材支援制度

財政支援の矢

- ・地方創生関係交付金
- ・企業版ふるさと納税

これまでの地方創生の主な取組

しごと	ひと	まち
<ul style="list-style-type: none"> ○企業の地方拠点強化税制 (H27～) ○ODMO (H27～) ○政府関係機関の地方移転 (H28～) ○地方大学・産業創生法 (H30～) 	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯活躍のまち (H28～) ○地方創生インターンシップ (H28～) ○子供の農山漁村体験の充実 (H30～) ○地域アプローチによる働き方改革 (H27～) ○わくわく地方生活実現政策パッケージ (H30～) 	<ul style="list-style-type: none"> ○小さな拠点(地域運営組織) (H27～) ○地域再生エリアマネジメント負担金制度 (H30～) <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○都市再生 (H14～) (都市再生緊急整備地域等) ○コンパクトシティ・プラス・ネットワーク (H26～) </div>

「地方創生版・三本の矢」

情報支援	人材支援	財政支援
<ul style="list-style-type: none"> ○RESAS 	<ul style="list-style-type: none"> ○地方創生人材支援制度 ○地方創生カレッジ ○プロフェッショナル人材事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○地方創生推進交付金 ○企業版ふるさと納税

東京一極集中の是正に向けた今後の取組（まち・ひと・しごと創生基本方針2018）

- まち・ひと・しごと創生本部が司令塔となって関係府省と連携して、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定し、地方創生を大胆に実行する。
- 中枢中核都市の機能強化を図るための方策について検討し、年内に成案を得る。

平成31年度実施

- 「ひと」と「しごと」に焦点を当てた「わくわく地方生活実現政策パッケージ」
 - ・ 若者等が夢や希望を抱いた地方移住を加速
 - ・ 女性や高齢者等の活躍
 - ・ 外国人材の活用



枠組みを基本方針2018に盛り込み



地域魅力創造有識者会議で具体化

平成31年度以降

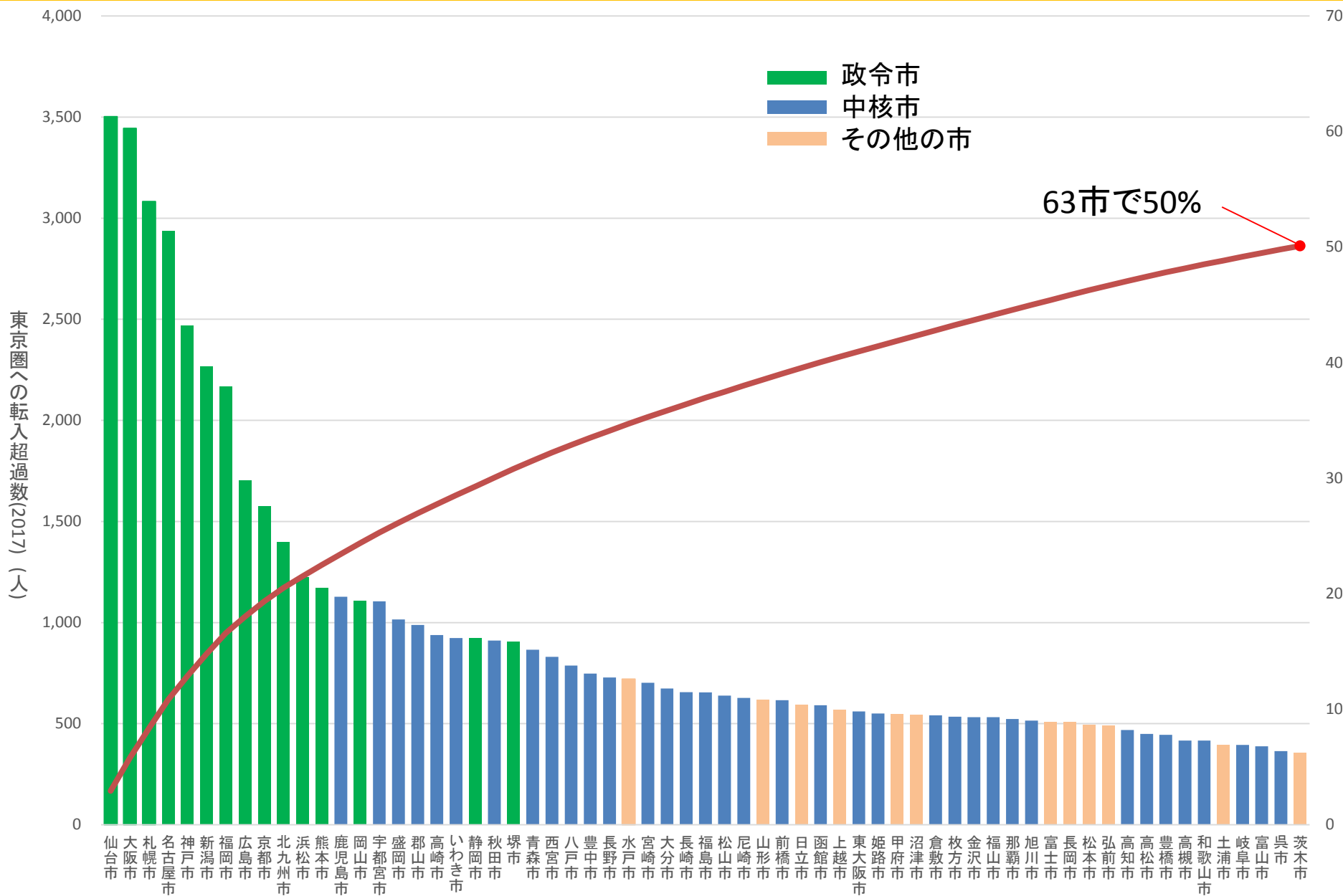
- 「まち」に焦点を当てた中枢中核都市の魅力向上のための政策の検討

中枢中核都市の機能~~を~~抜本的に強化する方策を検討
(農山漁村や地方都市への支援はさらに充実)



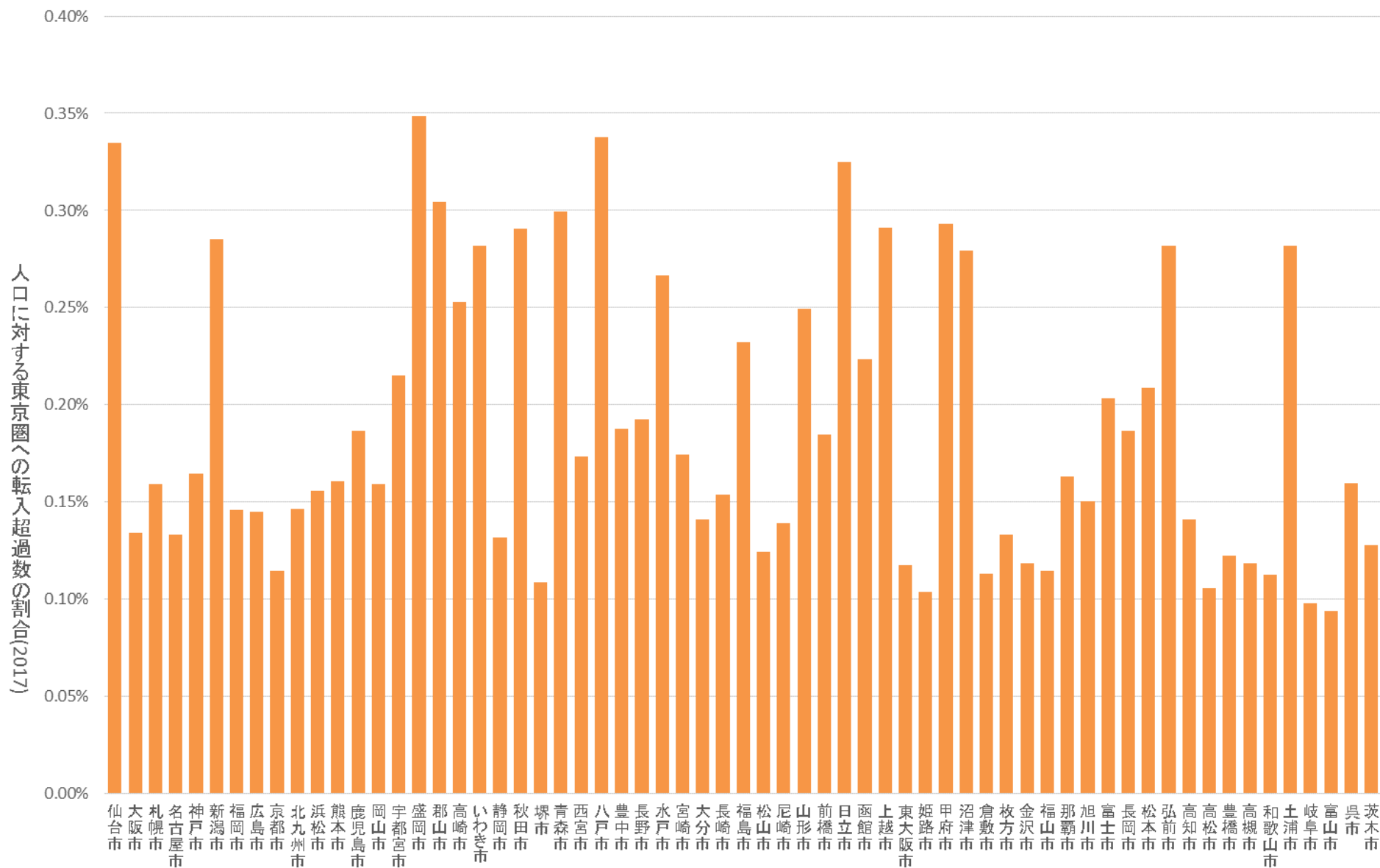
地域魅力創造有識者会議で検討

東京圏への転入超過数 市町村別内訳と累積割合（2017年 上位63市）



資料: 住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

東京圏への転入超過数 上位63団体の人口に対する割合 2017年



資料：住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。
 ※人口は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成29年1月1日現在・日本人人口)」を用いた。

東京圏への転出入等の人口移動分析概要（仙台市・男女計）（2017年）

- ◆ 仙台市は全国の市町村に対し1,724人の転入超過。
- ◆ うち、対県内が1,371人、対県外が353人。
- ◆ 対県外353人の内訳は以下の通り。
 - (1) 対東北5県（宮城県を除く）：+4,125人
 - (2) 対東京圏：△3,502人（転出超過）
 - (3) 対東北、東京圏を除く、その他のブロック（北関東含む）：△270人

東京圏
(一都三県)

その他
ブロック
(東北、東京圏を除く)

転入超過 : △3,502
 15～19歳 : △ 417
 20～24歳 : △1,311
 25～39歳 : △ 906
 40～54歳 : △ 477

転入 : 10,197
 転出 : 13,699

転入超過 : △ 270
 15～19歳 : + 164
 20～24歳 : + 125
 25～39歳 : △ 248
 40～54歳 : △ 168

転入 : 8,323
 転出 : 8,593

転入超過 : +848
 15～19歳 : +212
 20～24歳 : +308
 転入 : 2,603
 転出 : 1,755

秋田県
 転入超過 : +722
 15～19歳 : +229
 20～24歳 : +253
 転入 : 1,842
 転出 : 1,120

岩手県
 転入超過 : +845
 15～19歳 : +303
 20～24歳 : +342
 転入 : 3,048
 転出 : 2,203

山形県

福島県

転入超過 : +834
 15～19歳 : +169
 20～24歳 : +241
 転入 : 3,197
 転出 : 2,363

転入超過 : +876
 15～19歳 : +258
 20～24歳 : +288
 転入 : 2,339
 転出 : 1,463

地方における人手不足の現状

- 15歳以上の就業者数について、2000年から2015年にかけて東京圏では増加している（+160万人）のに対し、地方では減少している（△228万人）。
- また、企業の人手不足感が高まっており、今後成長制約となる可能性がある。とりわけ、地方において大多数を占める中小企業は、大企業に比べて人手不足感がより深刻となっている。

<東京圏・地方圏における就業者数等の推移>

東京圏	2000年	2015年	増減
15歳以上就業者数	1,733 万人	1,893 万人	160 万人増
就業率	60.4 %	59.8 %	0.6 ポイント減
総人口	2,869 万人	3,163 万人	294 万人増
うち男性(15-64歳)	1,005 万人	980 万人	25 万人減
就業率	81.8 %	83.0 %	1.2 ポイント増
総人口	1,229 万人	1,181 万人	48 万人減
うち女性(15-64歳)	626 万人	717 万人	91 万人増
就業率	53.6 %	64.1 %	10.5 ポイント増
総人口	1,167 万人	1,118 万人	49 万人減
うち高齢者(65歳以上)	102 万人	196 万人	94 万人増
就業率	21.6 %	22.7 %	1.1 ポイント増
総人口	473 万人	864 万人	391 万人増

地方圏	2000年	2015年	増減
15歳以上就業者数	4,712 万人	4,484 万人	228 万人減
就業率	59.1 %	56.7 %	2.4 ポイント減
総人口	7,967 万人	7,914 万人	53 万人減
うち男性(15-64歳)	2,511 万人	2,201 万人	310 万人減
就業率	80.6 %	81.3 %	0.7 ポイント増
総人口	3,115 万人	2,707 万人	408 万人減
うち女性(15-64歳)	1,821 万人	1,749 万人	72 万人減
就業率	57.9 %	64.8 %	6.9 ポイント増
総人口	3,145 万人	2,701 万人	444 万人減
うち高齢者(65歳以上)	380 万人	534 万人	154 万人増
就業率	22.3 %	21.3 %	1.0 ポイント減
総人口	1,707 万人	2,506 万人	799 万人増

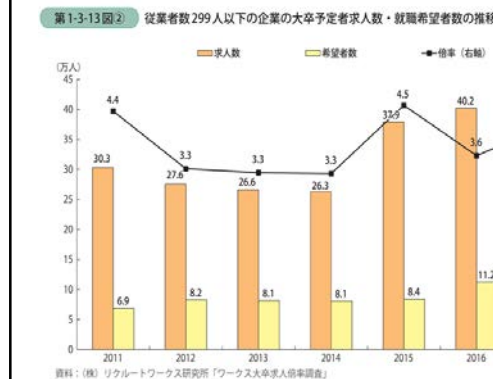
※1: 総務省「労働力調査 基本集計」よりまち・ひと・しごと創生本部事務局にて作成

<東京圏・地方圏別従業員別企業数>※2

	従業員数	
	299人以下	300人以上
東京圏	993,372社 (24.2%)	6,794社 (40.1%)
地方圏	3,111,369社 (75.8%)	10,133社 (59.9%)
合計	4,104,741社(100.0%)	16,927社(100.0%)

<従業員規模別大卒予定求人数・就職希望者数推移>※3

従業員数299人以下



従業員数300人以上



※2: 内閣府男女共同参画局「平成26年4月基本問題・影響調査専門調査会資料」より内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局にて作成

※3: 中小企業庁「2017年版 中小企業白書」

わくわく地方生活実現政策パッケージ

<現状>

- 若者を中心に、地方から東京圏へ毎年10万人を超える転出超過
- 地方の若者は3割減少（15年間で△532万人）
- 15歳以上の就業者は、地方では大幅に減少（15年間で△228万人、東京圏は+160万人）

<ねらい>

- 東京一極集中の是正
- 地方の担い手不足への対処
- 「地方で起業したい」、「自然豊かな地方で子育てをしたい」など、移住者等の多様な希望をかなえる

包括的かつ大胆な「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定・実行する

1. UIターンによる起業・就業者創出（6年間で6万人）

- ・全国規模のマッチングを支援するとともに、東京圏から地方への移住者の経済負担を軽減

2. 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6年間で24万人）

- ・全国規模のマッチングを支援するとともに、新規に就業する女性・高齢者等に対して必要な支援

3. 地方における外国人材の活用

- ・在外の親日外国人材を、地方公共団体のニーズ（地方創生業務）とマッチングさせる仕組みの構築
- ・外国人留学修了者が円滑に就労しやすくするための、在留資格の変更手続きの簡素化等

4. 地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）

5. 子供の農山漁村体験の充実

6. 企業版ふるさと納税の活用促進

7. 国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信